



カネエ電気株式会社



2020年度 第48期
決算報告書

令和2年1月1日～12月31日

www.canare.co.jp



株主の皆様へ

連結業績概要

	前期	当期	
売上高	114.2 億円	96.9 億円	(-15.1%)
営業利益	11.6 億円	9.1 億円	(-21.1%)
経常利益	11.8 億円	9.8 億円	(-17.2%)
純利益	7.3 億円	6.7 億円	(-8.1%)
1株当たり純利益	109.5 円	100.6 円	(-8.1%)
総資産	151.8 億円	152.6 億円	(0.5%)
純資産	135.5 億円	139.1 億円	(2.7%)
1株当たり純資産	2,007 円	2,062 円	(2.7%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第48期(2020年12月期)決算報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第48期(2020年12月期)当社グループを取りまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外ともに第1四半期末にかけて急速に悪化し、海外各地の封鎖措置や国内での緊急事態宣言などにより第2四半期以降世界経済は一層低迷いたしました。その後も新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。また、当社において企業活動の拠点を東京のオフィスから横浜のオフィスへの移転、在庫の圧縮など経営体質の強化に努めてまいりましたが、国内外の業績は大きく落ち込みました。その結果、当第48期の業績は売上高96.9億円(前期比15.1%減)、経常利益9.8億円(前期比17.2%減)、純利益6.7億円(前期比8.1%減)と減収減益となりました。期末配当金につきましては、当第48期の業績を勘案し、1株当たり15円(年間28円)とさせていただきます。

次期(2021年12月期)の業績予想につきましては、国内市場は放送局の設備更新や競技場やコンサート、デジタル教育などの設備投資、海外市場では中国の景気回復や米国の追加景気政策などの堅調な動きをうけ、売上高101.9億円(前期比5.1%増)、経常利益9.8億円(前期比0.4%減)、純利益6.8億円(前期比0.1%増)、配当金は中間13円、期末15円(年間28円)を予定しております。

株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、
お願い申し上げます。

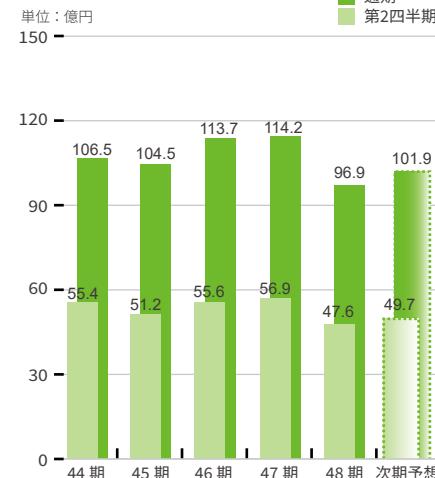
2021年3月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
中島 正敬

中島 正敬

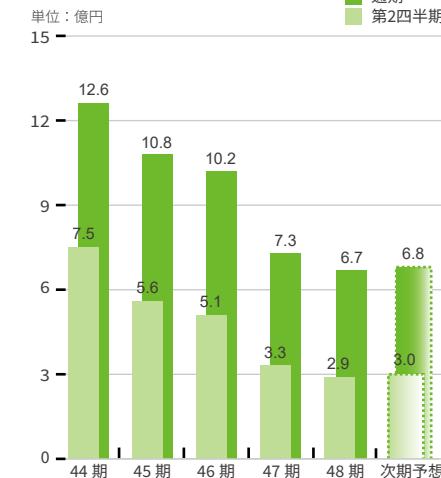


連結業績推移

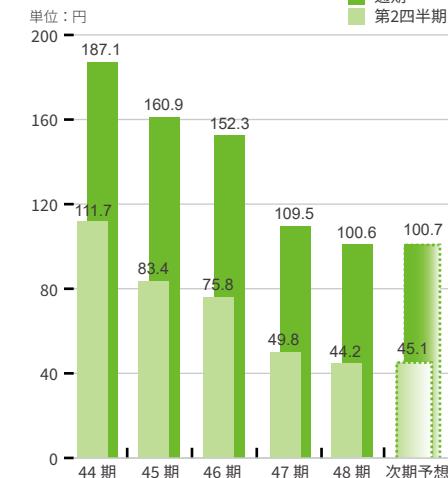
売上高



純利益



1株当たり純利益

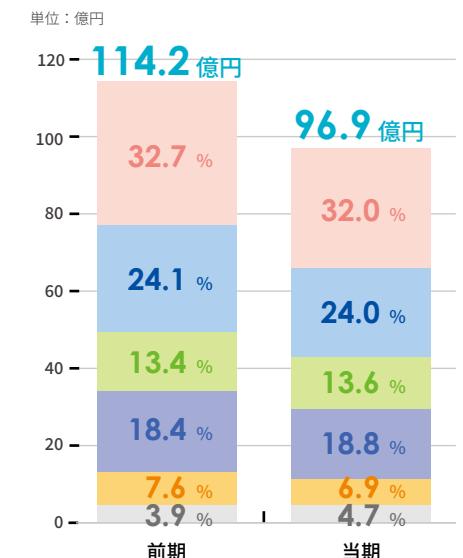


<ご注意!>次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

製品別の状況

	前期	当期	
ケーブル	37.3 億円	31.0 億円	(-17.0%)
ハーネス	27.5 億円	23.2 億円	(-15.6%)
コネクタ	15.2 億円	13.2 億円	(-13.5%)
パッシブ機器	20.9 億円	18.2 億円	(-13.0%)
電子機器	8.6 億円	6.7 億円	(-22.7%)
その他	4.4 億円	4.5 億円	(+1.3%)
合計	114.2 億円	96.9 億円	

■ 構成比



中島社長が 質問にお答えします。

Q1 当期の状況を教えてください。

A. 当期（第48期）の売上高は96.9億円（前期比15.1%減）と減収となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、国内外ともに第1四半期末にかけて急速に悪化し、海外各地のロックダウン（都市封鎖）や国内での緊急事態宣言などにより、第2四半期以降世界経済は、一層低迷いたしました。その後も新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず厳しい状況が続いております。国内市場は、第1四半期に年度末需要を取り込むことができたが、4月の緊急事態宣言発令後は、プロジェクトの延期や縮小・見直し

など市場機能制限の影響を受けはじめ、何よりインバウンド需要を契機とした我が国の成長起爆剤となる見込みであった東京五輪が延期され、当社関連の市場は一気に冷え込み、売上高59.5億円（前期比16.1%減）となりました。海外市場では、第2四半期までは地域によって大きな影響を受けましたが、第3四半期以降は多少持ち直しが見られ、売上高37.4億円（前期比13.6%減）となりました。

Q2 海外市場はいかがでしょうか？

A. 海外販売拠点全てが、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けました。海外市場の場合、現地の経済活動の停止に加え、日本からの物流事情も悪化し、需要国への製品納期調整等に大きな影響がありました。各拠点の状況では、海外売上トップの中国は、第1四半期、一気に病禍が拡大した結果、主要都市のロックダウン（都市封鎖）などにより、前年同期比が50%以下まで落ち込みましたが、迅速な対策により封じ込めに一定の成果があり、第2四半期には、各国に先駆けていち早く経済活動の制限が緩和され、以降持ち直した結果、売上高は12.5億円（前期比15.0%減）となりました。米国、欧州と東南アジア市場は、2月まではそれぞれ前年同期比120%以上と好調に推移しておりましたが、第2四半期以降病禍の影響を受けはじめました。しかしながら、このような状況下でした

が、管轄国や区域において、少しでも影響の少ない地域や市場を開拓し、移動制限に対してオンラインツールを駆使しながら、懸命に営業活動を続けてまいりました。その結果、東南アジアは回復することが出来ず前期比26.0%減、米国は前期比10.8%減となりましたが、欧州はほぼ前期同等の売上げとなりました。何より、まだ売上げ規模は小さいものの、これまで取り組んできた新規開拓エリアである中東では、前期の売上げを上回ることができました。依然として各国それぞれの制限事情があるものの、次期へ向けて希望が持てる結果となりました。なお、中国上海におけるコネクタの製造子会社については、ロックダウン（都市封鎖）時には休業いたしました。生産に関わるサプライチェーン等には大きな影響は受けておりません。

Q3 次期の見通しはいかがですか？

A. 2021年の世界経済成長率は、当期の大幅なマイナス成長から、緩やかに回復する見通しとなっております。しかし、新型コロナウイルス感染症発生前の経済水準への回復には各国でばらつきがあります。中国では既に新型コロナウイルス発生前の水準まで戻りつつあり、

米国でも追加景気政策などから、2021年末には新型コロナウイルス発生前の水準に回復することが見込まれています。一方、日本や欧州では、相対的に消費や投資に慎重で、新型コロナウイルス発生前の水準に戻すには、2022年半ば頃になると予測されています。さて、この

Q3

ような状況ではありますが、現在のところ総合的な予想として、当社製品の需要は次期から徐々に回復していくものと考えております。放送局においては、設備更新、改修などの計画は次期も継続します。まだ予断は許しませんが、一時期に比べると放送局の番組収録やスポーツ中継、イベントも行うようになり、停止されていた予算執行が始まり、当社製品の需要増につながっています。また、大型スポーツ施設、競技場、コンサートホール、アミューズメント設備の改修や新築、デジタル教育に

向けた学校などへの設備投資の計画も継続しております。売上げ好調期には、これまで可能性を感じながらも活動に特化できなかった市場や商材への取り組みについて改めて見直ししながら、またこのような環境下でこそ必要になる新たな製品や需要を確実に取り込んでまいります。当社を取り巻く状況は日々変わりつつあります。その変化に柔軟に対応できるような体制を整え、変化に向かっていくことにより、2021年度売上高目標の101.9億円を達成いたします。



国内・海外ともに厳しい状況が続く営業部。現在の状況、今後の展望など
執行役員営業担当の吉野精一氏に聞きました。



執行役員営業担当
吉野精一氏

Q1. 市場について教えてください。

A. 国内放送市場は4K衛星放送の開始後、高精細4K番組コンテンツの需要が高まっています。また、現在の地上波デジタル放送はハイビジョン（2K）ですが、番組制作は4K映像が増加しています。これに伴い、4K制作スタジオ・中継車の更新が増加しています。国内電設市場は、イベント・教育・医療などの分野で4K/8K高精細映像のニーズが高まり、映像・音声の伝送は従来方式からIP伝送技術を用いたSDVoEが普及し始めました。海外市場はスポーツイベント向け4K映像制作の需要が増加しています。特に中国市場は放送局スタジオ設備、制作中継車の4K化更新が旺盛です。また、海外で予定されている競技大会、サッカー国際大会、アジア大会などスポーツイベントに絡むスタジアム建設プロジェクトが多数計画されています。4K/8K高精細・高画質化に伴いカナレ 12G-SDI関連製品の納入実績が増えており、合わせて従来の伝送インフラでは難しいケースが発生しIP化が進行しています。今後もさまざまな分野で高精細映像4K/8K化が普及すると予想します。

Q2. 当期の状況を教えてください。

A. 当期、国内海外市場で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。海外市場では計画されていたプロジェクトの遅延、延期、中止や、展示会開催中止が相次ぎました。特に中国市場は1月以降、販売に大きな影響を受けましたが、第4四半期には一転、急激に回復し多くの放送プロジェクトへ当社製品を大量に納入する事ができました。また、台湾市場では、延期されていた電設大型物件が当期再開し売上げに寄与しました。国内市場は、第1四半期は東京五輪案件や地上波デジタル更新プロジェクト等が重なり予定どおり販売は堅調でした。4月の緊急事態宣言発出以降は工事進捗していたプロジェクトはほぼ予定どおり製品納入できましたが、東京五輪残件と新規案件の延期の影響がありました。

当期はコロナ禍により国内外ともにお客様とのコミュニケーションはオンラインミーティング、電話、Eメールを有効活用して商談を増やし、販売促進と売上を確保しました。

Q3. 次期予想を教えてください。

A. 新型コロナウイルス収束の見通しが不透明であることが懸念されます。国内市場は、東京五輪特需は概ね終えましたが地上波デジタル放送更新物件は継続しており、2021年度も大きな売上を見込んでいます。電設市場の新規テーマパークプロジェクトや放送市場の4K化更新など大型プロジェクトの受注は48期並みを見込んでいます。海外市場は、2022年北京冬季五輪やサッカー国際大会などのスポーツイベントに絡むプロジェクトが多数計画されています。これに伴い、スタジアム建設や放送制作設備の4K化更新向けの販売を見込んでいます。当社が特許を持つ世界で唯一の製品12G-SDI Active BNCは、性能の優位性から4K機器インターフェイスへの採用が増えていきます。また、当社の12G-SDI対応コネクタ、ケーブル、ビデオパッチ盤は世界中の4K映像制作システムで採用実績が増えていきます。4K/8K高精細映像の普及に伴い、放送市場ではIP伝送関連製品の開発と市場投入、AV市場へは4K映像/音声をIP伝送する新製品SDVoEシステムの販売に注力いたします。

Q4. 将来の展望を教えてください。

A. 現在、ハイビジョン映像が普及し当たり前となったように、今後は4K/8K高精細映像がさまざまな分野で普及すると予想しています。4K/8K映像制作システムに必要とされる従来伝送方式と今後普及が見込まれるIP伝送方式の貢献製品開発と市場投入により更なる成長を目指します。4K/8K高精細映像化、伝送技術革新の変わり目でありその変化を成長のチャンスと捉え、お客様が必要とするものを得られる感動を創出して参ります。

※現時点での入手可能な情報に基づいた見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により異なる場合がありますのでご承知おさください。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

資産の部	当期(48期)	前期(47期)	負債の部	当期(48期)	前期(47期)
	2020.12.31	2019.12.31		2020.12.31	2019.12.31
流動資産	12,847,687	12,500,537	流動負債	1,265,671	1,501,221
現金および預金	9,264,834	8,354,361	買掛金	495,018	546,948
受取手形および売掛金	1,205,102	1,368,284	未払金	138,089	170,980
棚卸資産	2,063,926	2,391,425	賞与引当金	81,025	78,721
1 その他	321,189	411,368	役員賞与引当金	5,598	28,128
貸倒引当金	▲ 7,365	▲ 24,901	3 その他	545,939	676,444
固定資産	2,415,693	2,686,361	固定負債	80,176	135,226
有形固定資産	1,373,814	1,477,652	長期未払金	-	321
建物および構築物	398,827	435,368	退職給付に係る負債	10,133	8,851
機械装置および運搬具等	205,903	273,759	役員退職慰労引当金	37,199	68,932
土地	769,083	768,525	4 その他	32,843	57,121
無形固定資産	19,711	19,499	純資産の部	当期(48期)	前期(47期)
2 投資およびその他の資産	1,022,167	1,189,210	株主資本	14,027,082	13,604,104
			資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	12,139,929	11,716,952
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			評価・換算差額等	▲ 109,548	▲ 53,653
			その他有価証券評価差額金	24,343	66,045
			繰延ヘッジ損益	-	▲ 42
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	237,159	251,395
資産合計	15,263,380	15,186,899	負債・純資産合計	15,263,380	15,186,899

point 1
・加工委託先への有償材料など 143百万円

point 3
・未払法人税など 108百万円

point 2
・投資有価証券 808百万円

point 4
・製品保証引当金 14百万円

point 5
・受取利息・配当金 32百万円
・その他収入 35百万円

point 6
・投資事業組合運用損 10百万円

連結損益計算書の要旨

科目	当期(48期)	前期(47期)
	2020.1.1~12.31	2019.1.1~12.31
売上高	9,697,800	11,429,152
売上原価	5,788,615	6,835,294
売上総利益	3,909,184	4,593,857
販売費および一般管理費	2,992,475	3,431,443
営業利益	916,709	1,162,413
5 営業外収益	87,168	41,848
6 営業外費用	18,890	15,141
経常利益	984,986	1,189,120
特別利益	-	2,592
特別損失	-	82,270
税金等調整前当期純利益	984,986	1,109,443
法人税、住民税および事業税	261,425	393,888
法人税等調整額	44,100	▲ 23,639
当期純利益	679,460	739,194

連結キャッシュ・フロー

	当期(48期)	前期(47期)
	2020.1.1~12.31	2019.1.1~12.31
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,155	828,776
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 197,836	▲ 82,174
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 284,498	▲ 364,970
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 7,757	▲ 14,445
キャッシュ・フロー計	781,063	367,187

point 7
・税引前純利益 984百万円
・減価償却費 208百万円
・棚卸資産の減少 320百万円

point 8
・定期預金の預け入れによる支出 ▲119百万円
・有形固定資産の取得による支出 ▲101百万円

point 9
・配当金の支払額 ▲256百万円

point 5
・受取利息・配当金 32百万円
・その他収入 35百万円

自己資本比率(連結)



自己資本純利益率(ROE/連結)



売上高経常利益率(連結)



1株当たり純資産(連結)



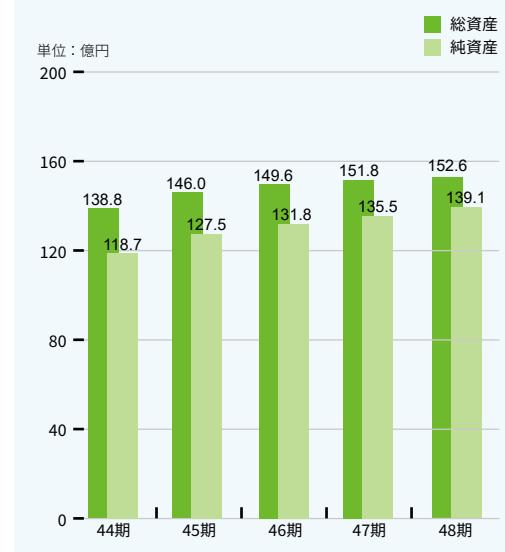
1株当たり純利益(連結)



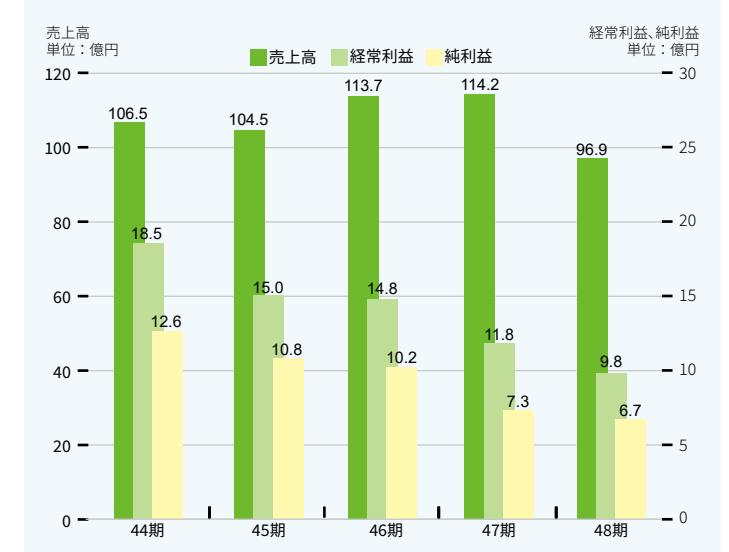
売上高純利益率(連結)



財産状況推移(連結)



業績推移(連結)

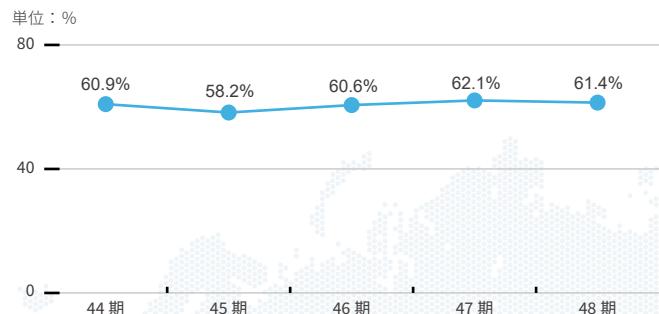


市場別売上高・構成比推移

※子会社は、9ページをご覧ください。

国内市場

■ 構成比



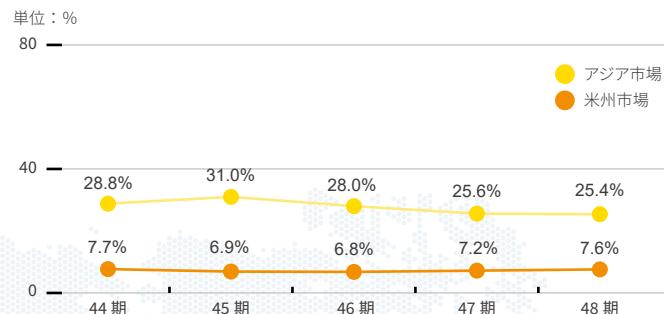
■ 売上高



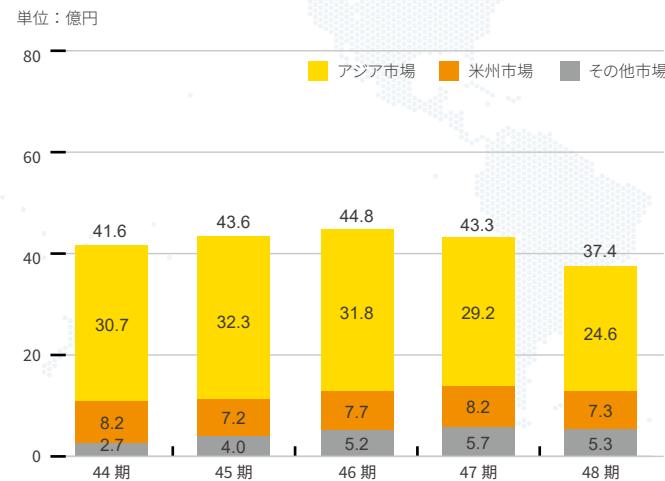
第1四半期は東京五輪などの物件や放送局の設備更新などの受注が堅調でしたが、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大による受注減のため、国内売上高は前期比16.1%減になりました。

海外市場

■ 構成比



■ 売上高



UAEと欧州拠点は、売上が堅調に推移しましたが、その他の拠点は、新型コロナウイルス感染症拡大による都市封鎖やイベントの中止などの影響を受け、海外売上高は前期比13.6%減となりました。

株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

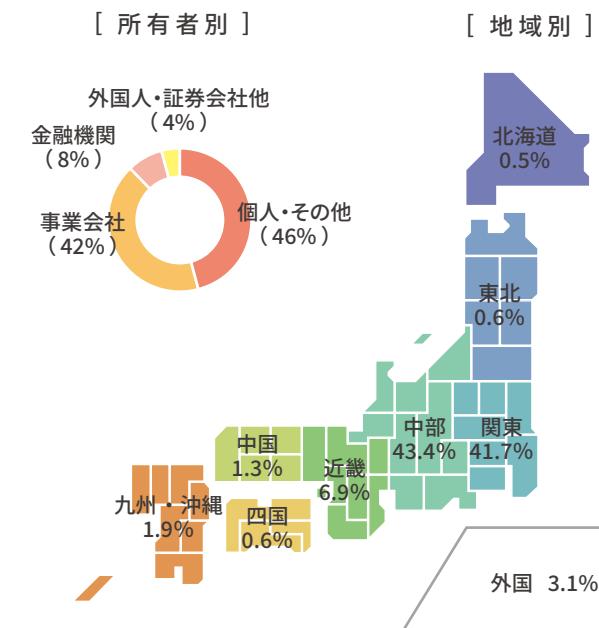
株主数 10,313 名
(前期末比 555 名増加)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
株式会社日本カストディ銀行	228	3.2
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



〈クオカード〉

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2020年 12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2021年 6月30日			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封

会社概要

会社概要 (2020年12月31日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 121名 / グループ: 281名
 (パート、派遣社員は含まず)
 事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事業所、
 名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、
 光デバイス開発部

子会社

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 2 Canare Corporation of America | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 3 Canare Corporation of Korea | 9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社 |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 11 Canare Europe GmbH |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO |



※子会社の記載順序は設立順です。

取締役および監査役

代表取締役社長	中島 正敬	常勤監査役	辻 重明
取締役	後藤 晃男	監査役	財田 洋一
取締役	伊藤 徹秀	監査役	三ツ目 純一郎
社外取締役	石井 秀明		
社外取締役	柳川 和英		

IR情報に関するお問い合わせ先 小淵 敦 TEL 045-620-7474(代)

現在、さまざまなオンラインコンサートで
 カナレの製品は活躍しております。

中継用カメラ



光カメラケーブル
 8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。



光カメラコネクタ盤
 ホール内の光回線と接続するためのコネクタ盤。



同軸ケーブル
 柔軟性を重視した移動用同軸ケーブル。



Active BNC
 高精細4Kモニタに採用されるIC内蔵コネクタ。



マイクロ BNC
 ルータなどに使用される小型同軸コネクタ。



ビデオパッチ盤
 ビデオ信号に多く使用されるビデオパッチ盤。

ディスプレイ



HDMIケーブル
 高精細映像に最適なプレミアム認証 HDMI ケーブル。



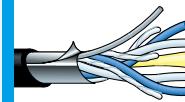
ディスプレイハンガー
 天吊タイプのディスプレイハンガー。

照明



DMXケーブル
 舞台照明、スタジオ照明機器用の制御ケーブル。

マイク



マイクケーブル
 ノイズレベルを低減できるマイクケーブル。

演台

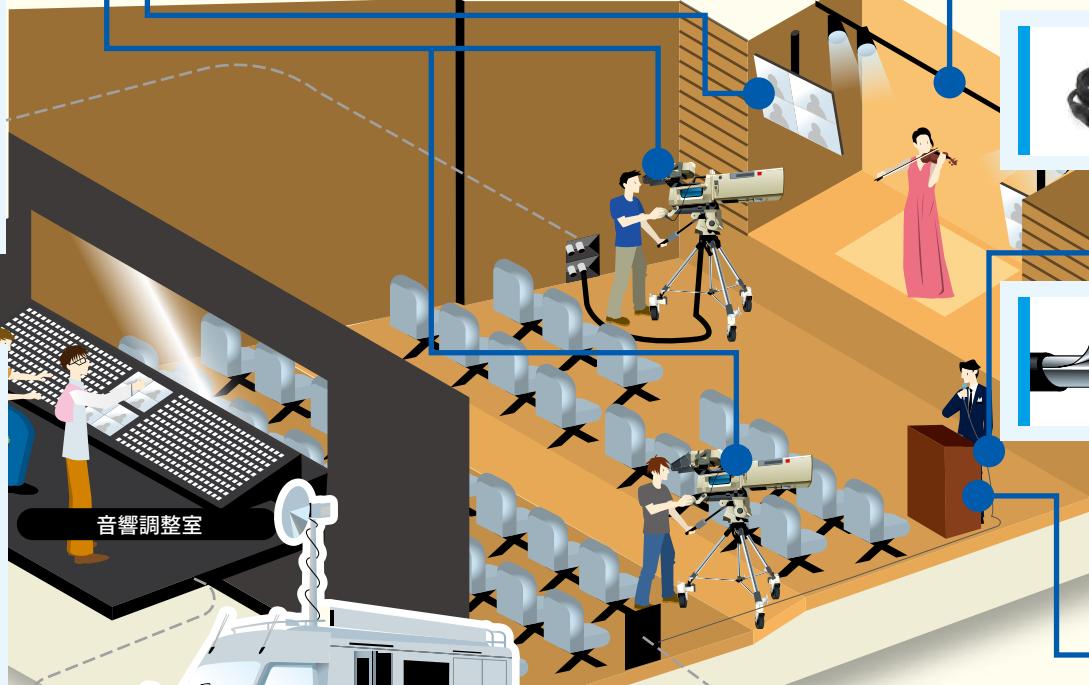


AV 演台
 省スペースを実現したAV 演台。

中継車



中継車



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も 証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様… 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カワシ電気株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMOライジングビル 5F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

